

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社コラントッテ
【英訳名】	Colan Totte.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 克己
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場二丁目10番26号
【電話番号】	06-6258-7350（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 永井 謙一
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南船場二丁目10番26号
【電話番号】	06-6258-7350（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 永井 謙一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期累計期間	第24期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	1,723,819	2,303,298	3,752,508
経常利益 (千円)	398,854	516,482	629,319
四半期(当期)純利益 (千円)	269,111	350,701	420,505
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	476,785	476,785
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,922,500	8,922,500
純資産額 (千円)	1,155,145	2,483,740	2,240,108
総資産額 (千円)	2,571,317	3,812,298	3,618,408
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.64	39.31	51.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	38.40	50.01
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	44.9	65.2	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,998	53,006	637,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,474	29,696	51,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,799	196,289	452,403
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	521,462	1,361,338	1,534,024

回次	第24期 第2四半期会計期間	第25期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.83	16.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 当社は、2021年7月8日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第24期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第24期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は2,968,279千円となり、前事業年度末と比較して188,785千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が172,609千円減少した一方、受取手形及び売掛金が194,889千円、製品が42,709千円、仕掛品が33,293千円、その他流動資産が91,373千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は844,019千円となり、前事業年度末と比較して5,104千円増加いたしました。これは、無形固定資産が3,052千円、投資その他の資産が2,691千円それぞれ減少した一方、有形固定資産が10,848千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の資産合計は3,812,298千円となり、前事業年度末と比較して193,889千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は1,125,350千円となり、前事業年度末と比較して17,529千円増加いたしました。これは主に、返品調整引当金が127,842千円減少した一方、電子記録債務が46,231千円、その他流動負債が103,985千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は203,207千円となり、前事業年度末と比較して67,271千円減少いたしました。これは主に、社債が17,500千円、長期借入金が48,786千円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は1,328,558千円となり、前事業年度末と比較して49,741千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は2,483,740千円となり、前事業年度末と比較して243,631千円増加いたしました。これは、利益剰余金が243,631千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言が解除されたことで、今後の経済回復に向けた動きへの期待が高まりました。

当社が営んでいる事業につきましても、外出自粛制限の解除や当社の強みであるスポーツ市場における活動制限の緩和等、市場環境好転への期待が高まりましたが、オミクロン株の急激な感染拡大を受けて、まん延防止等重点措置が全国各地で発出され、再び経済活動が制限されるなど厳しい状況が続きました。またウクライナ情勢の緊迫化、世界的な資源価格の高騰、インバウンド客数の継続的な減少等、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「本気の実現」という経営理念の下、社会的課題である「生活の質」=QOL (Quality Of Life)の向上に貢献するための事業を展開し、社会的価値と同時に企業価値の向上に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間につきましては、新製品の市場投入、クリスマスなどのギフト需要への施策及び期間限定商品がヒットしたこと、さらにテレビCMや北京オリンピックでの当社契約選手の活躍等によりブランド認知度が大きく向上したことが売上の増加に貢献いたしました。

このような全社での経営強化策の下、ホールセール部門につきましては、国内卸販売は引き続き重要取引先に対して様々な施策を行うキー・アカウント・マネジメント(重要取引先管理)による販売強化に努めました。その結果、スポーツ量販業態及びインターネットやテレビ、ラジオ等の通販業態との取引が引き続き好調に推移いたしました。海外卸販売は、主要取引先国の情勢不安やコロナ禍の影響による市場の冷え込みが依然続いており厳しい状況で推移いたしました。以上の結果、売上高は1,654,117千円(前年同期比22.3%増)となりました。

イーコマース部門につきましては、国内ECはマーケティング活動の効果やテレビCM、北京オリンピック効果により認知度が向上し、自社サイトやECモールのYahoo!ショッピング、楽天市場の自社店舗が好調に推移いたしました。越境ECにつきましては、中国の「Tmallグローバル」に加え2021年11月に「JDワールドワイド」にも出店いたしました結果、売上高は471,643千円(前年同期比107.2%増)となりました。

リテール部門につきましては、緊急事態宣言が解除されたこと及びテレビCMや北京オリンピックでの当社契約選手の活躍等もあり来店客数が増加し堅調に推移いたしました結果、売上高は177,538千円（前年同期比23.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、2,303,298千円（前年同期比33.6%増）となりました。利益面につきましては、業務の効率化や徹底したコスト管理を図った結果、営業利益は513,112千円（前年同期比26.7%増）、経常利益は516,482千円（前年同期比29.5%増）、四半期純利益は350,701千円（前年同期比30.3%増）となりました。

なお、当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）2021年1月より開始いたしました越境ECの売上高につきましては、前第2四半期累計期間はホールセール部門に含めて表示しておりましたが、当第2四半期累計期間はイーコマース部門に含めて表示しております。これに伴い、前第2四半期累計期間における越境ECの売上高4,321千円をホールセール部門からイーコマース部門に組替えて前年同期比を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて172,686千円減少し、1,361,338千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53,006千円となりました。これは主に税引前四半期純利益516,482千円、減価償却費34,199千円、仕入債務の増加額41,358千円があったものの、売上債権の増加額178,887千円、棚卸資産の増加額92,218千円、未払金の減少額104,390千円、法人税等の支払額155,919千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は29,696千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21,156千円、無形固定資産の取得による支出7,600千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は196,289千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出71,000千円、配当金の支払額106,804千円等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動は、主として新製品の企画・開発であり、研究開発の成果としては、「コラントッテ TA0 ネックレス VEGA NEXT」及び「コラントッテ TA0 ネックレス スリム FLEUR」等の販売開始であります。

当第2四半期累計期間の研究開発費は18,444千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,922,500	8,922,500	東京証券取引所 マザーズ (第2四半期会計期間末現在) グロース市場(提出日現在)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,922,500	8,922,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	8,922,500	-	476,785	-	466,785

(5)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アーク・クエスト	大阪市住吉区帝塚山東1丁目10番6号	3,200,000	35.86
小松 克己	大阪市住吉区	2,000,000	22.41
和田 百子	大阪市住吉区	800,000	8.96
小松 由美子	大阪市住吉区	450,000	5.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	273,018	3.05
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティ サウ スタワー)	170,700	1.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	74,700	0.83
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	60,800	0.68
鈴木 強司	東京都墨田区	50,300	0.56
中原 摩紗子	東京都港区	45,000	0.50
計	-	7,124,518	79.84

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 60,800株
3. 株式会社アーク・クエストは、当社代表取締役社長である小松克己が株式を保有する資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,920,200	89,202	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	8,922,500	-	-
総株主の議決権	-	89,202	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,523	1,372,913
受取手形及び売掛金	415,425	610,314
電子記録債権	198,485	182,483
製品	355,672	398,381
仕掛品	123,554	156,847
原材料及び貯蔵品	111,154	127,369
その他	29,862	121,236
貸倒引当金	184	1,268
流動資産合計	2,779,493	2,968,279
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	339,999	333,489
土地	265,821	265,821
その他(純額)	32,877	50,236
有形固定資産合計	638,698	649,546
無形固定資産	67,842	64,790
投資その他の資産	132,374	129,682
固定資産合計	838,915	844,019
資産合計	3,618,408	3,812,298
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	97,634	143,866
買掛金	162,146	173,019
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	132,388	110,174
未払法人税等	175,675	178,657
賞与引当金	37,024	38,742
製品保証引当金	5,744	5,818
返品調整引当金	127,842	-
クーポン引当金	-	1,721
その他	334,364	438,350
流動負債合計	1,107,820	1,125,350
固定負債		
社債	167,500	150,000
長期借入金	99,736	50,950
リース債務	3,243	2,257
固定負債合計	270,479	203,207
負債合計	1,378,299	1,328,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,785	476,785
資本剰余金	466,785	466,785
利益剰余金	1,296,538	1,540,170
株主資本合計	2,240,108	2,483,740
純資産合計	2,240,108	2,483,740
負債純資産合計	3,618,408	3,812,298

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,723,819	2,303,298
売上原価	604,651	780,134
売上総利益	1,119,168	1,523,164
販売費及び一般管理費	714,160	1,010,051
営業利益	405,008	513,112
営業外収益		
受取利息	0	532
助成金収入	429	2,240
為替差益	413	510
その他	164	982
営業外収益合計	1,007	4,265
営業外費用		
支払利息	1,737	796
売上割引	2,520	-
支払手数料	2,500	-
その他	404	99
営業外費用合計	7,162	895
経常利益	398,854	516,482
特別損失		
固定資産除却損	743	-
特別損失合計	743	-
税引前四半期純利益	398,110	516,482
法人税、住民税及び事業税	145,466	164,179
法人税等調整額	16,467	1,601
法人税等合計	128,998	165,780
四半期純利益	269,111	350,701

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	398,110	516,482
減価償却費	31,811	34,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	1,084
賞与引当金の増減額(は減少)	3,858	1,717
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,305	74
返品調整引当金の増減額(は減少)	26,205	-
クーポン引当金の増減額(は減少)	-	1,721
受取利息	0	532
支払利息	1,737	796
為替差損益(は益)	413	444
売上債権の増減額(は増加)	126,841	178,887
棚卸資産の増減額(は増加)	65,080	92,218
仕入債務の増減額(は減少)	70,080	41,358
未払金の増減額(は減少)	4,870	104,390
その他	41,902	13,970
小計	293,975	206,989
利息の受取額	0	532
利息の支払額	1,739	836
助成金の受取額	429	2,240
法人税等の支払額	76,713	155,919
法人税等の還付額	1,044	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,998	53,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,224	21,156
無形固定資産の取得による支出	137	7,600
差入保証金の差入による支出	3,366	-
その他	746	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,474	29,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	98,508	71,000
社債の償還による支出	17,500	17,500
リース債務の返済による支出	1,791	985
配当金の支払額	-	106,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,799	196,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,137	172,686
現金及び現金同等物の期首残高	495,325	1,534,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	521,462	1,361,338

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期会計期間の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 返品調整引当金

国内卸向けの販売について、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、将来予想される売上返品に伴い発生する損失を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品については、販売時に収益を認識せず、当該製品の対価を返金負債として認識し、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しております。また、従来、流動負債に計上しておりました返品調整引当金については、返品資産を流動資産のその他に、返金負債を流動負債のその他に含めております。

(3) 売上割引

従来、営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から控除する方法に変更しております。

(4) 他社ポイント

製品の販売時に顧客へ他社が運営するポイントを付与する販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイント相当額を販売費及び一般管理費に計上する方法によっておりましたが、付与したポイント相当額を販売時の売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期累計期間の売上高は51,816千円、売上原価は2,867千円、販売費及び一般管理費は46,128千円、営業外費用は2,820千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方についての重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	164,418千円	173,831千円
賞与引当金繰入額	28,886	32,741
支払手数料	120,355	204,228

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	532,734千円	1,372,913千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,010	12,011
流動資産の「その他」に含まれる預け金	739	435
現金及び現金同等物	521,462千円	1,361,338千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月23日定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	107,070	12	2021年9月30日	2021年12月24日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

		売上高
ホールセール部門	国内卸	1,632,414
	海外卸	21,703
	計	1,654,117
イーコマース部門	国内	445,583
	海外	26,060
	計	471,643
リテール部門		177,538
合計		2,303,298

(注) ホールセール部門の国内卸については、CSS事業が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円64銭	39円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	269,111	350,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	269,111	350,701
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000,000	8,922,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	38円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	210,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社コラントッテ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コラントッテの2021年10月1日から2022年9月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コラントッテの2022年3月31日現在の財政状態並びに、同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。